

少子高齢社会の人生設計と金融サービスの在り方再考

北村 行伸

目 次

- | | |
|----------------|--------------------|
| 1. はじめに | 4. マクロ経済学からみた家計の実態 |
| 2. ライフイベントとリスク | 5. 金融サービスの在り方 |
| 3. 人生設計の経済学 | 6. 終わりに |

人口減少社会・高齢化社会において金融資産市場はどうなるだろうか。家計の所得や消費動向、そして資産保有の実態はどうなるだろうか。本稿では高齢化社会・デジタル経済化の下で起こる様々な側面を考慮しながら、社会経済の変貌に対応していく家計の姿を描き、そこから見えてくる金融サービスの在り方を考える。

1. はじめに

2019年6月に金融庁の金融審議会市場ワーキング・グループが提出した「高齢社会における資産形成・管理」が話題になったことは記憶に新しいだろう。本稿では、市場ワーキング・グループの報告書で注目を引いた「2000万円の老後資金不足問題」を受けて、人口減少社会や高齢化社会における金融資産市場や経済的環境についてマクロ経済学の視点も踏まえて幅広く再検討することにしたい。

このテーマに関しては北村〔2011〕（翁・北村編著『金融業と人口オーナス経済』日本評論社、2011年に収録）でかなり包括的に論じた。実際、

その後出た全国銀行協会の政策提言レポート〔2012〕「少子高齢社会における金融仲介サービスの役割」や先に触れた金融庁金融審議会市場ワーキング・グループの報告書〔2019〕も翁・北村編著〔2011〕で挙げた論点に近いものを取り上げており、それぞれの分野の専門家や銀行の対応をまとめたものとなっている（注1）。

著者自身はその後幾つかの関連した実証研究を行ってきたが、少子高齢社会の人生設計と金融サービスの在り方を考える上で、重要だが見逃されがちな点を指摘しておきたい。

第一に、高齢者はマーケットが提示する資産収益率や資産価格を所与として資産形成や消費活動を行うことが仮定されているが、高齢化自体が資



北村 行伸（きたむら ゆきのぶ）

一橋大学経済研究所教授。1988年11月オックスフォード大学大学院博士課程修了（D. Phil.）。同年12月、経済協力開発機構（OECD）エコノミスト。日本銀行金融研究所研究員、慶應義塾大学商学研究科客員助教授を経て、99年4月より一橋大学経済研究所助教授、2002年11月より現職。主な著書に『パネルデータ分析』（岩波書店、2005年）がある。